



2011年11月15日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

中小型ディスプレイ事業統合に関する正式契約の締結について

株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)、ソニー株式会社(以下「ソニー」)、株式会社東芝(以下「東芝」)および株式会社日立製作所(以下「日立」)は、INCJを中心として設立および運営される新会社の下、ソニー、東芝および日立の子会社等の中小型ディスプレイ事業を統合することについて、本日、正式契約を締結しましたので、別紙の通りお知らせします。

以 上

News Release

2011年11月15日
株式会社産業革新機構
ソニー株式会社
株式会社東芝
株式会社日立製作所

中小型ディスプレイ事業統合に関する正式契約の締結について

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区丸の内、代表取締役社長：能見公一、以下「INCJ」）、ソニー株式会社（以下「ソニー」）、株式会社東芝（以下「東芝」）及び株式会社日立製作所（以下「日立」）は、INCJを中心として設立及び運営される新会社（以下「新会社」）の下、ソニー、東芝及び日立の子会社等の中小型ディスプレイ事業を統合することについて、本日、正式契約を締結しましたのでお知らせします。

正式契約に基づき、INCJと、ソニー、東芝、日立の4社が出資する新会社「ジャパンディスプレイ」（予定）に、中小型ディスプレイ事業を行うソニー、東芝及び日立それぞれの子会社（ソニーモバイルディスプレイ株式会社他一社*、東芝モバイルディスプレイ株式会社、株式会社日立ディスプレイズ、以下併せて「対象子会社」）の全ての発行済株式等が譲渡されます。また、新会社には、INCJを割当先とする第三者割当増資により2,000億円が投入されます。

新会社は、対象子会社がそれぞれ有する世界最高水準の高付加価値技術を生かし、INCJから投入される成長資金を最大限活用することで新規生産ラインを立ち上げ、高付加価値市場における需要に対応することを目指します。さらに、対象子会社各社が持つ生産能力をより有効に活用することでコスト競争力を高め、中小型ディスプレイ事業におけるグローバルリーディングカンパニーとしての地位を強固なものにしていきます。新会社は、関連当局の承認の取得等を条件として、2012年春の事業開始を目指します。

<新会社概要（予定）>

事業開始：2012年春

会社名：株式会社ジャパンディスプレイ

本社所在：東京都

資本金：2,300億円（資本準備金を含む。）

代表取締役社長：大塚 周一

株主及びその議決権付株式の保有比率：INCJ70% ソニー10% 東芝10% 日立10%

事業内容：中小型ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造及び販売業

#

株式会社 産業革新機構(INCJ)について

INCJは、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額9,000億円超の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJは、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、同社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJでは、これまでに合計19件・総額約3,250億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスやITの分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

■ 対象子会社について

ソニーモバイルディスプレイ株式会社^(*)

設立： 1997年10月22日

本社所在： 愛知県知多郡東浦町

売上高： 1,412億円(2011年3月期)

資本金： 231億円(2011年3月末現在)

大株主及び持株比率： ソニー 100%(2011年3月末現在)

代表者： 有賀 修二

従業員数： 約2,200人(2011年6月末現在)

事業内容^(**)： 中小型液晶ディスプレイデバイスの開発、設計、製造及び販売
有機ELディスプレイデバイスの開発、設計、製造及び販売

製造拠点： 東浦事業所(本社) 愛知県知多郡東浦町
鳥取事業所 鳥取県鳥取市

* 本件事業統合のソニー側対象子会社には、中国蘇州において中小型ディスプレイ事業を営む索尼移動頭示器(蘇州)有限公司(ソニーの間接100%子会社)が含まれ、当該有限公司の持分譲渡の時期は、新会社の事業開始後となる予定です。

** 上記は、本件発表日時点での内容です。本件事業統合に向けて、同社は、ソニーが保有する中小型液晶ディスプレイデバイス事業を承継し、また、同社が保有する有機ELディスプレイデバイス事業は、一部の製造工程を除きソニー又はその子会社に移管する予定です。

東芝モバイルディスプレイ株式会社

設立： 2002年4月1日
本社所在： 埼玉県深谷市
売上高： 2,096億円（2011年3月期）
資本金： 100億円（2011年3月末現在）
大株主及び持株比率： 東芝グループ 100%（2011年3月末現在）
代表者： 深串 方彦
従業員数： 約2,200人（2011年3月末現在）
事業内容： 低温ポリシリコン TFT 液晶、アモルファスシリコン TFT 液晶の開発、製造及び販売
製造拠点： 埼玉県深谷市（本社）
石川県能美郡川北町

株式会社日立ディスプレイズ

設立： 2002年10月1日
本社所在： 東京都千代田区
売上高： 1,508億円（2011年3月期）
資本金： 352億円（2011年3月末現在）
大株主及び持株比率： 日立 75%（2011年3月末現在）
代表者： 井本 義之
従業員数： 約2,600人（2011年3月末現在）
事業内容： 中小型 TFT 液晶パネル及び関連製品の開発・設計・製造・販売等
製造拠点： 千葉県茂原市

(本発表資料のお問い合わせ先)

株式会社 産業革新機構 企画調整室 榎山 望月 小林
東京都千代田区丸の内1-6-5
電話：03-5218-7200 (大代表)

ソニー株式会社 広報センター
東京都港区港南1-7-1
電話：03-6748-2200

株式会社 東芝 広報室広報担当
東京都港区芝浦1-1-1
電話：03-3457-2100

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
電話：03-5208-9325

(新会社に関するお問い合わせ先)

※新会社に関する質問やインタビュー申込等については、こちらにお願いします。

アシュトン・コンサルティング・リミテッド
塩加井 匡 岩屋 雄三
東京都港区虎ノ門3-7-8
電話：03-5425-7220

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
